

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日本高純度化学株式会社
【英訳名】	JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 智敬
【本店の所在の場所】	東京都練馬区北町三丁目10番18号
【電話番号】	03（3550）1048
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼財務経理部長 渡邊 基
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区北町三丁目10番18号
【電話番号】	03（3550）1048
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼財務経理部長 渡邊 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 累計期間	第53期 第1四半期 累計期間	第52期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,050,083	2,843,237	16,254,995
経常利益 (千円)	374,700	154,136	753,772
四半期(当期)純利益 (千円)	278,218	119,276	569,977
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,283,196	1,283,196	1,283,196
発行済株式総数 (株)	6,317,200	6,067,200	6,067,200
純資産額 (千円)	13,196,715	13,939,720	13,505,030
総資産額 (千円)	15,256,654	16,368,218	15,611,523
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.52	20.74	97.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	47.17	20.60	97.19
1株当たり配当額 (円)	-	-	80
自己資本比率 (%)	86.0	84.7	86.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

電子部品業界におきましては、世界的な金利上昇や原材料高騰に伴う景気減速の影響により、ミドルレンジスマートフォンやパソコンなど民生向けの需要が低迷しました。またクラウド/データセンター向けや半導体装置などの産業機器向けにおいては投資に慎重な姿勢が見られ、低調に推移しました。車載用電子部品については、半導体不足の緩和と自動車の電装化や電気自動車へのシフトに伴う最終製品1台あたりの搭載数増加による需要増から、コロナ前の水準にはまだ戻っていないものの底を脱して復調の兆しが見えてきました。

当社におきましては、需要が旺盛であった前年同四半期と比較し、主力のメモリ用途のプリント基板及びコネクタ向けの出荷減の影響が大きく、前期比大幅な減収減益となりました。

その結果、売上高は2,843百万円（前年同四半期比43.7%減）、営業利益は54百万円（前年同四半期比80.6%減）、経常利益は154百万円（前年同四半期比58.9%減）、四半期純利益は119百万円（前年同四半期比57.1%減）となりました。

最終用途品目別の状況は次のとおりです。

#### (プリント基板・半導体搭載基板用)

最先端半導体パッケージ向けなどで堅調な需要が見られたものの、スマートフォンやパソコン及びこれらのメモリ向けで需要が低迷し、売上高は837百万円と前期比41.8%の減収となりました。

#### (コネクタ・マイクロスイッチ用)

他社との技術的優位性から産業機器向けで堅調に推移したものの、スマートフォン向けの需要減を補うには至らず、売上高は614百万円と前期比40.8%の減収となりました。

#### (リードフレーム用)

スマートフォンやパソコン向けの需要低迷とパラジウム価格下落の影響を受け、売上高は1,285百万円と前期比49.2%の減収となりました。

#### (その他)

時計装飾用等の売上高は104百万円と前期比169.2%の増収となりました。

#### (2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	2023年3月末	2023年6月末	増減額	主な増減理由
流動資産	7,832	7,807	24	受取手形及び売掛金 100、その他 276、現金及び預金 + 228
固定資産	7,778	8,560	781	投資有価証券 + 790
資産合計	15,611	16,368	756	
流動負債	237	309	71	買掛金 + 111、賞与引当金 28、その他 13
固定負債	1,868	2,119	250	繰延税金負債 + 250
負債合計	2,106	2,428	322	
純資産合計	13,505	13,939	434	その他有価証券評価差額金 + 546 利益剰余金 110
負債純資産合計	15,611	16,368	756	

#### 資産

総資産は16,368百万円となり、前事業年度末比756百万円の増加となりました。

流動資産は、売掛債権の回収及びその他流動資産の減少に伴い現金及び預金が増加しましたが、全体では24百万円減少し7,807百万円となりました。固定資産は、主に投資有価証券の時価の上昇により781百万円増の8,560百万円となりました。

#### 負債

負債総額は2,428百万円となり、前事業年度末比322百万円の増加となりました。

流動負債は、主に買掛金の増加により71百万円増加し309百万円となりました。固定負債は、投資有価証券の評価差額に係る繰延税金負債の増加により250百万円増の2,119百万円となりました。

#### 純資産

純資産は13,939百万円となり、前事業年度末比434百万円の増加となりました。

#### (3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5)研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,640,000
計	24,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,067,200	6,067,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	6,067,200	6,067,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	6,067,200	-	1,283,196	-	1,026,909

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年 3 月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

( 2023年 6 月30日現在 )

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 316,200	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 5,747,500	57,475	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	6,067,200	-	-
総株主の議決権	-	57,475	-

【自己株式等】

( 2023年 6 月30日現在 )

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 ( 株 )	他人名義 所有株式数 ( 株 )	所有株式 数の合計 ( 株 )	発行済株式数 に対する所有 株式数の割合 ( % )
( 自己保有株式 ) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	316,200	-	316,200	5.21
計	-	316,200	-	316,200	5.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,766,078	5,994,777
受取手形及び売掛金	1,213,631	1,113,149
商品及び製品	55,220	126,650
原材料及び貯蔵品	376,313	427,803
その他	421,285	145,223
流動資産合計	7,832,529	7,807,603
固定資産		
有形固定資産	87,460	81,636
無形固定資産	14,057	11,951
投資その他の資産		
投資有価証券	7,582,411	8,372,765
その他	95,063	94,260
投資その他の資産合計	7,677,474	8,467,025
固定資産合計	7,778,993	8,560,614
資産合計	15,611,523	16,368,218
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,423	152,312
未払法人税等	15,255	17,077
賞与引当金	56,810	28,407
その他	125,266	111,690
流動負債合計	237,755	309,486
固定負債		
長期未払金	180,882	180,882
繰延税金負債	1,647,517	1,897,754
資産除去債務	40,337	40,375
固定負債合計	1,868,736	2,119,011
負債合計	2,106,492	2,428,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金	1,026,909	1,026,909
利益剰余金	7,828,627	7,717,867
自己株式	752,624	752,624
株主資本合計	9,386,108	9,275,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,031,155	4,577,345
繰延ヘッジ損益	4,784	3,837
評価・換算差額等合計	4,035,940	4,581,182
新株予約権	82,981	83,188
純資産合計	13,505,030	13,939,720
負債純資産合計	15,611,523	16,368,218



## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,050,083	2,843,237
売上原価	4,507,044	2,532,795
売上総利益	543,038	310,441
販売費及び一般管理費	260,911	255,740
営業利益	282,127	54,701
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	90,372	97,833
為替差益	1,686	1,138
その他	510	460
営業外収益合計	92,573	99,435
営業外費用		
営業外費用合計	-	-
経常利益	374,700	154,136
特別利益		
新株予約権戻入益	1,955	426
特別利益合計	1,955	426
特別損失		
特別損失合計	-	-
税引前四半期純利益	376,655	154,562
法人税、住民税及び事業税	74,329	25,685
法人税等調整額	24,106	9,600
法人税等合計	98,436	35,286
四半期純利益	278,218	119,276

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	20,705千円	8,995千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	292,719	50	2022年3月31日	2022年6月3日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当40円 記念配当10円

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	230,036	40	2023年3月31日	2023年6月2日

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

用途別品目	売上高(千円)
プリント基板・半導体搭載基板用	1,439,096
コネクタ・マイクロスイッチ用	1,038,876
リードフレーム用	2,533,169
その他	38,941
合計	5,050,083

地域別	売上高(千円)
日本	2,346,244
台湾	939,301
韓国	270,680
シンガポール・マレーシア	819,758
中国	141,403
その他の地域	532,695
合計	5,050,083

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

用途別品目	売上高(千円)
プリント基板・半導体搭載基板用	837,816
コネクタ・マイクロスイッチ用	614,601
リードフレーム用	1,285,998
その他	104,821
合計	2,843,237

地域別	売上高(千円)
日本	1,119,986
台湾	613,784
韓国	103,720
シンガポール・マレーシア	715,216
中国	139,285
その他の地域	151,243
合計	2,843,237

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日 )	当第 1 四半期累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	47.52	20.74
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	278,218	119,276
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	278,218	119,276
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,855,359	5,750,913
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	47.17	20.60
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	42,735	38,163
( うち新株予約権 )	(42,735)	(38,163)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権方式によるストックオプション 第17回新株予約権 ( 2020年 6 月19日株主総会決議、株式の数22,700株 )	新株予約権方式によるストックオプション 第19回新株予約権 ( 2022年 6 月17日株主総会決議、株式の数24,000株 )

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年 5 月19日の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....230,036千円
- (2) 1 株当たりの金額.....40円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年 6 月 2 日

(注)2023年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

日本高純度化学株式会社  
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丸山 高雄  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。